



総社市の財政

(財政事情の公表)

令和6年度 決 算 の 概 要

令和7年度 上半期財政運営状況

令和7年11月

総社市総務部財政課

令和6年度 一般会計決算の概要

- 令和6年度総社市一般会計決算は、歳入決算額368億9,995万9千円に対し、歳出決算額355億4,966万5千円で、差し引き13億5,029万4千円の残額を生じています。このうち、繰越明許費の繰越財源分4億3,908万円を差し引いた実質収支額は、9億1,121万4千円となっています。また、財政調整基金に令和5年度決算剰余金の1／2以上にあたる2億円を積み立てた結果、財政調整基金残高は過去最高の77.6億円となりました。
- 歳入は、令和5年度と比べ、64億8,856万円の増額となっています。市税では定額減税の影響で個人市民税が減額となり、市税全体で1億8,951万円の減額となりましたが、地方交付税については前年度から5億5,924万円の増額となっています。新庁舎建設工事に係る借入れを行ったことなどにより、地方債については、45億197万円の増額、繰入金についても、庁舎等整備事業基金からの繰入を行ったことなどにより前年度から8億9,933万円増額となりました。
- なお、歳入のうち、市税などの市独自でまかなうことのできる自主財源は、全体の34.6%となっており、多くが地方交付税や国・県からの補助金、市債などの財源に依存しています。
- 歳出は、令和5年度と比べ、56億3,497万6千円の増額となっています。人事院勧告による人件費の引き上げや、定額減税補足給付金などの社会保障経費の増大により、義務的経費が11億1,800万円の増額となりました。また、新庁舎建設工事の完了に伴い、普通建設事業費が増加したことなどにより投資的経費が50億56万円増額となりました。公債費は前年度から8,986万円減額となりましたが、新庁舎建設工事に係る借入れが増加したため、今後も高い水準で推移するものと見込まれます。

令和6年度決算の概要

令和6年度の各会計の決算は次のとおりです。

(単位：千円)

| 会計区分 | 歳入 A | 歳出 B | 差引 C=A-B | 令和7年度への 繰越財源 D | 実質収支 C-D |
|------|------------|------------|-------------|-------------------|-------------|
| 一般会計 | 36,899,959 | 35,549,665 | 1,350,294 | 439,080 | 911,214 |
| 特別会計 | 国民健康保険 | 6,291,312 | 6,279,904 | 11,408 | 0 11,408 |
| | 後期高齢者医療 | 1,184,034 | 1,182,466 | 1,568 | 0 1,568 |
| | 介護保険 | 6,767,245 | 6,611,426 | 155,819 | 0 155,819 |
| | 国民宿舎事業費 | 769,182 | 751,960 | 17,222 | 0 17,222 |
| | 計 | 15,011,773 | 14,825,756 | 186,017 | 0 186,017 |

◎令和6年度に実施した主な事業（一般会計）

(単位：千円)

| | |
|---------------------|-----------|
| ・新庁舎建設事業 | 5,608,267 |
| ・障害者自立支援福祉サービス給付等事業 | 1,587,691 |
| ・学校給食調理場管理運営経費 | 708,597 |
| ・定額減税補足給付金支給事業 | 627,625 |
| ・電算管理経費 | 621,605 |
| ・ふるさと納税関連経費 | 534,143 |
| ・障害児施設通所費等支給事業 | 522,777 |
| ・小児医療費支給事業 | 341,067 |

○国民健康保険・・・県を保険者とする国民健康保険の保険税の収納や医療費の給付などの運営に係る収支を経理しています。

○後期高齢者医療・・・75歳以上のすべての方と、一定の障害があると認定された65歳以上の方が加入する高齢者の医療制度として運営しています。

○介護保険・・・総社市を保険者とする介護保険の保険料の収納や介護費の給付などの運営に係る収支を経理しています。

○国民宿舎事業・・・国民宿舎「サンロード吉備路」の運営を行っています。

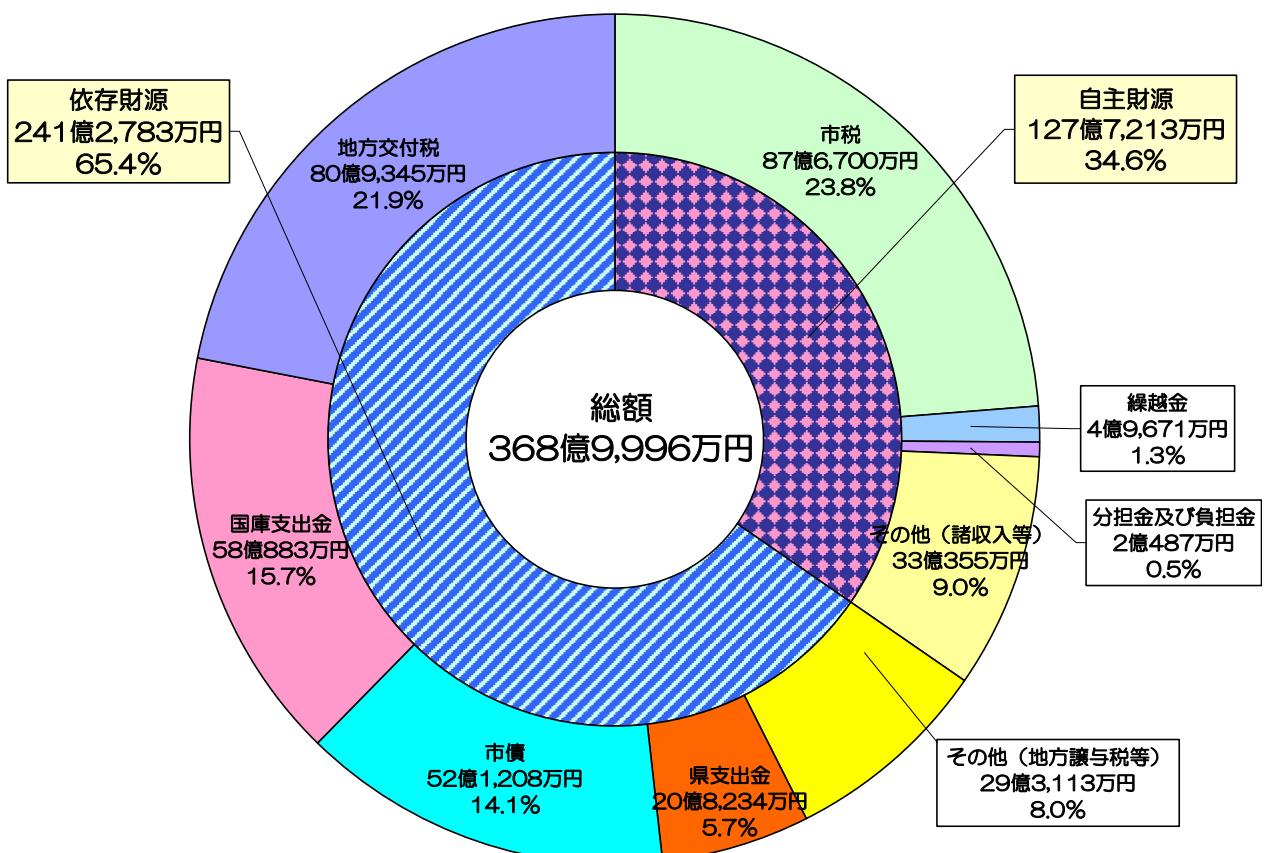
歳入の状況（一般会計）

●歳入の概要

| 区分 | 内 容 | (単位:千円, %) | |
|-----------|---|--------------|-------|
| | | 令和6年度 決算額 | 構成比 |
| 市 税 | 市民税(個人・法人), 固定資産税(土地・家屋・償却資産), 都市計画税など | 8,767,001 | 23.8 |
| 繰 越 金 | 決算上の剩余金及び前年度から繰り越された事業の既収入財源 | 496,710 | 1.3 |
| 分担金及び負担金 | 市の行う事業により利益を受ける者から、その受益を限度として徴収するもので、保育所保育料や農林業施設整備費分担金など | 204,872 | 0.5 |
| そ の 他 | 使用料及び手数料、寄附金、繰入金、諸収入など | 3,303,543 | 9.0 |
| 自主財源 小計 | | 12,772,126 | 34.6 |
| 地 方 交 付 税 | 地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、財政状況に応じて交付される税 | 8,093,455 | 21.9 |
| 国 庫 支 出 金 | 市が行う特定の事務・事業に対して国が支払う負担金、補助金、交付金など | 5,808,832 | 15.7 |
| 市 債 | 公共施設整備などのために市が国や金融機関から長期的に借り入れる資金 | 5,212,078 | 14.1 |
| 県 支 出 金 | 市が行う特定の事務・事業に対して県が支払う負担金、補助金、交付金など | 2,082,338 | 5.7 |
| そ の 他 | 国税の一部が市道延長・面積等によって譲与される地方譲与税や地方消費税の一部が市の人口・従業者数等によって交付される地方消費税交付金など | 2,931,130 | 8.0 |
| 依存財源 小計 | | 24,127,833 | 65.4 |
| 合 計 | | 36,899,959 | 100.0 |

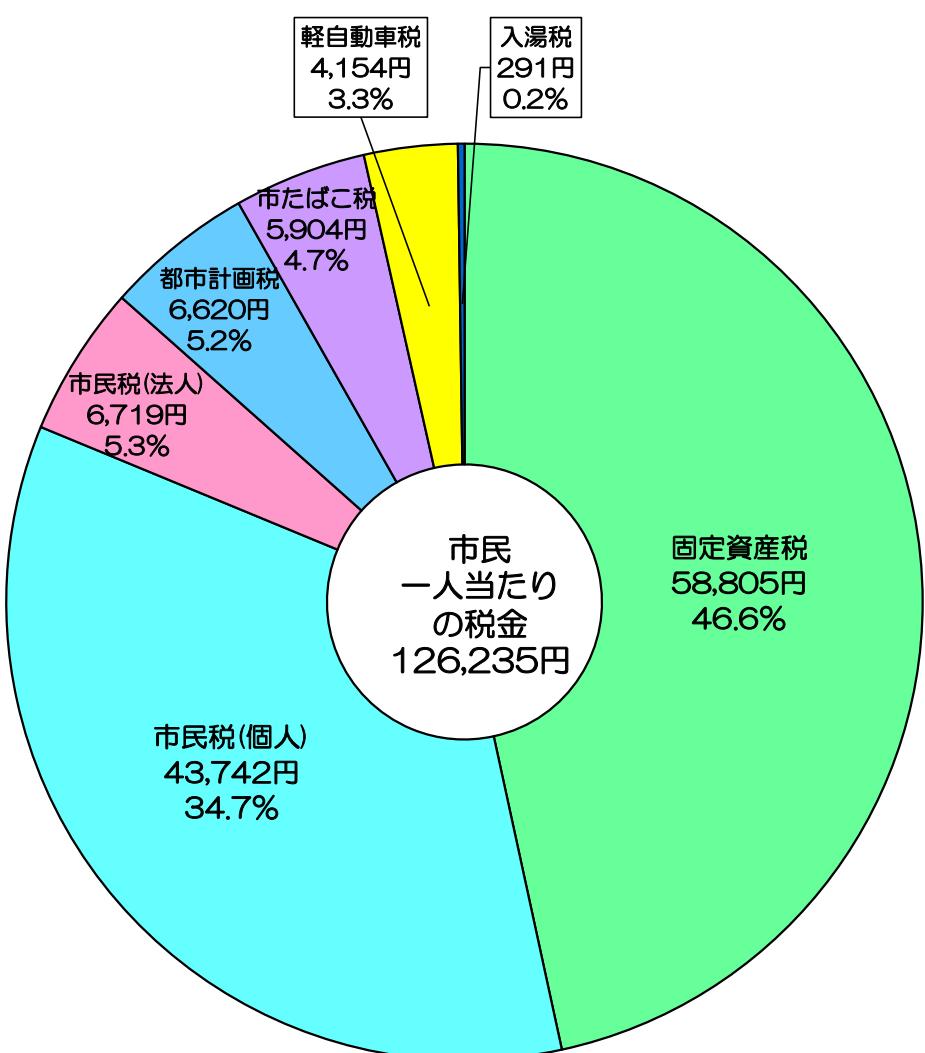
自主財源…市が自主的に得られる財源（市税や施設の使用料、証明書等の発行手数料、事業の分担金）

依存財源…国や県の基準に基づいて交付される財源（地方交付税、国や県からの補助金、市債）



●市税収入の内訳

| | 市 全 体 | | 市民一人あたり (円) | 一世帯あたり (円) | 備 考 |
|---------|-----------|--------|----------------|---------------|--|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | | | |
| 固定資産税 | 4,083,980 | 46.6 | 58,805 | 135,820 | 人口：69,450人 世帯：30,069世帯 令和7年3月31日現在 |
| 市民税(個人) | 3,037,862 | 34.7 | 43,742 | 101,030 | |
| 市民税(法人) | 466,618 | 5.3 | 6,719 | 15,518 | |
| 都市計画税 | 459,756 | 5.2 | 6,620 | 15,290 | |
| 市たばこ税 | 410,050 | 4.7 | 5,904 | 13,637 | |
| 軽自動車税 | 288,530 | 3.3 | 4,154 | 9,596 | |
| 入湯税 | 20,205 | 0.2 | 291 | 672 | |
| 合 計 | 8,767,001 | 100.0 | 126,235 | 291,563 | |



歳出の状況（一般会計）

●歳出の概要

◆目的別決算の内訳

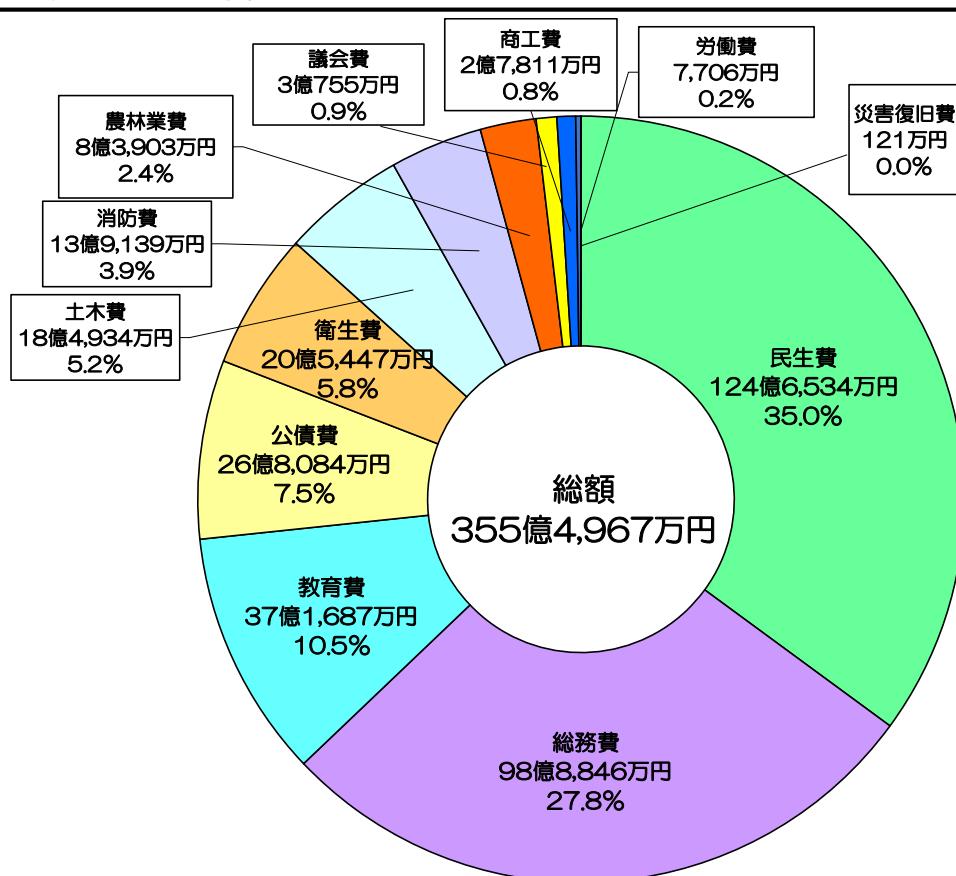
(単位:千円, %)

| 科 目 | 内 容 | 令 和 6 年 度 | |
|-----------|------------------------------------|------------|-------|
| | | 決 算 額 | 構 成 比 |
| 民 生 費 | 高齢者, 障がい者の福祉サービス, 子育て支援や保育所の運営 | 12,465,338 | 35.0 |
| 総 務 費 | 行政全般の事務管理, 税の徴収や戸籍管理, ふるさと納税に関する経費 | 9,888,456 | 27.8 |
| 教 育 費 | 幼稚園や小中学校などの維持管理や文化・スポーツの振興 | 3,716,869 | 10.5 |
| 公 債 費 | 借り入れた市債の元金や利子の返済 | 2,680,837 | 7.5 |
| 衛 生 費 | 健康増進, 疾病予防や環境保全, ごみ処理 | 2,054,472 | 5.8 |
| 土 木 費 | 道路, 河川などの社会資本整備や維持管理 | 1,849,344 | 5.2 |
| 消 防 費 | 消防や火災予防, 水防などの災害対策 | 1,391,390 | 3.9 |
| 農 林 業 費 | 農林業の振興支援や生産基盤の整備 | 839,035 | 2.4 |
| 議 会 費 | 議会運営 | 307,549 | 0.9 |
| 商 工 費 | 商工業や観光の振興 | 278,108 | 0.8 |
| 労 働 費 | 雇用対策や労働者の支援 | 77,057 | 0.2 |
| 災 害 復 旧 費 | 災害時の復旧事業 | 1,210 | 0.0 |
| 歳 出 合 計 | | 35,549,665 | 100.0 |

市民一人あたりの経費

511,874 円

福祉や保育からなる民生費が全体の35.0%を占め、最も大きな割合となっています。次いで総務費が27.8%を占めています。

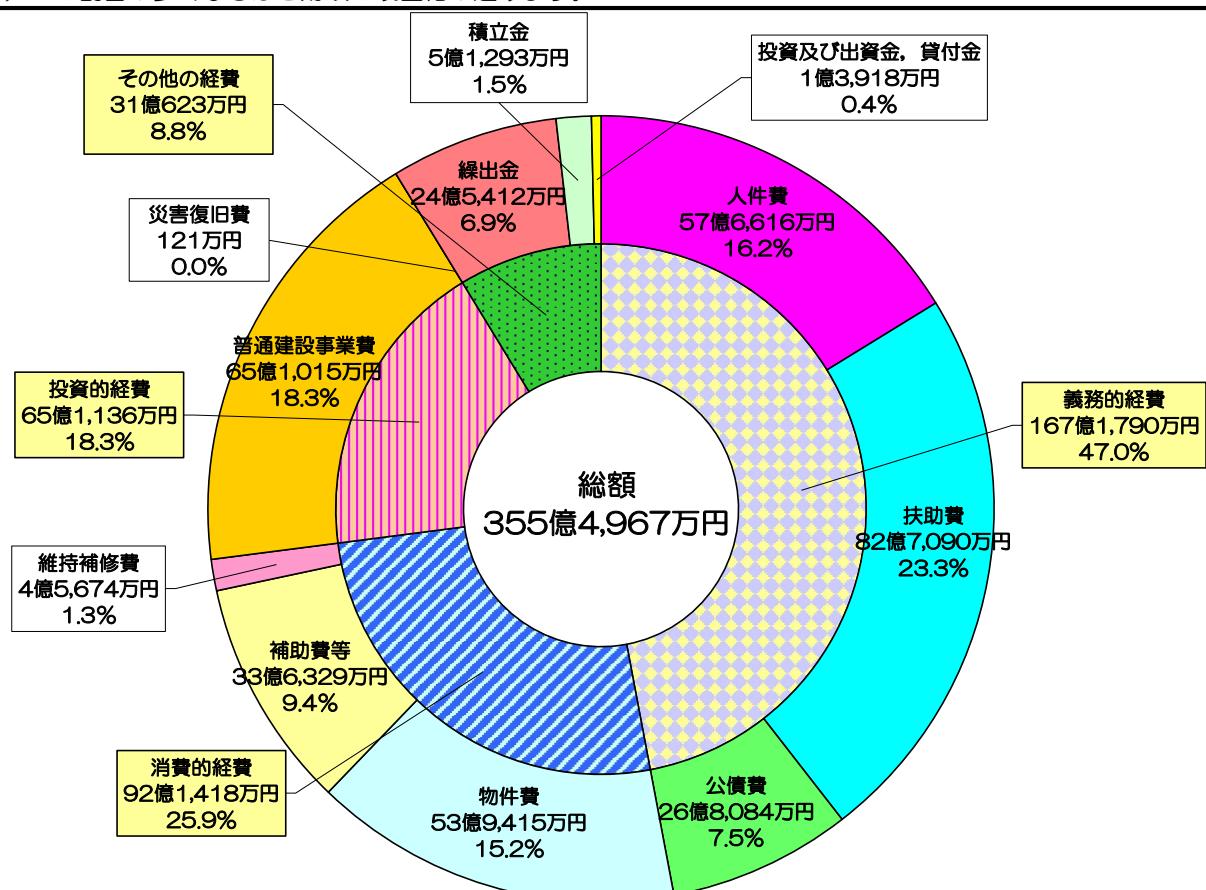


◆性質別決算の内訳

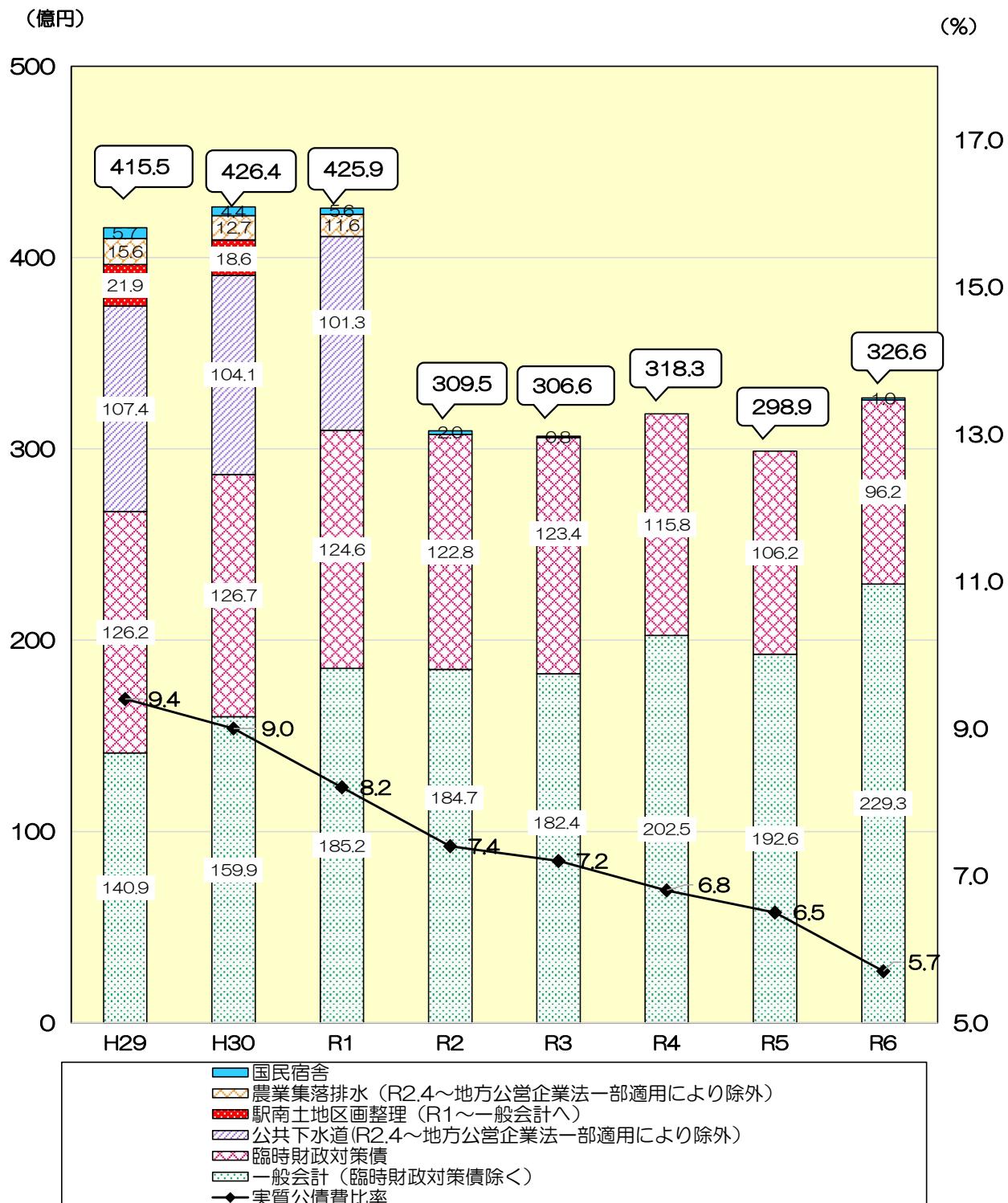
(単位:千円、%)

| 区分 | 内 容 | 令和6年度 | |
|--------------------|---|------------|-------|
| | | 決算額 | 構成比 |
| 人 件 費 | 職員の給与や退職金、議員や非常勤職員の報酬など | 5,766,161 | 16.2 |
| 扶 助 費 | 児童手当や小児医療費助成などの児童支援、生活困窮者や高齢者の支援 | 8,270,904 | 23.3 |
| 公 債 費 | 借り入れた市債の元金や利子の返済 | 2,680,837 | 7.5 |
| 義務的経費 小計 | | 16,717,902 | 47.0 |
| 物 件 費 | 消費的性質を有する経費で旅費、需用費、役務費など | 5,394,150 | 15.2 |
| 補 助 費 等 | 市から団体や個人に対して、行政上の目的により交付する現金的給付で、報償費、負担金、補助金及び交付金など | 3,363,290 | 9.4 |
| 維 持 補 修 費 | 市が管理する道路や公共施設を維持するための費用 | 456,740 | 1.3 |
| 消費的経費 小計 | | 9,214,180 | 25.9 |
| 普通建設事業費 | 道路の整備、小中学校やその他公共施設の建設や改修 | 6,510,143 | 18.3 |
| 災 害 復 旧 費 | 大雨などの異常天候の災害により被災した施設の復旧 | 1,210 | 0.0 |
| 投資的経費 小計 | | 6,511,353 | 18.3 |
| 繰 出 金 | 一般会計と特別会計との間での資金運用 | 2,454,123 | 6.9 |
| 積 立 金 | 年度間の財源変動に備え、積み立てるもの | 512,926 | 1.5 |
| 投 資 及 び 出資金、貸付金 | 公益上の必要による法人への出資や現金の貸付 | 139,181 | 0.4 |
| その他の経費 小計 | | 3,106,230 | 8.8 |
| 歳 出 合 計 | | 35,549,665 | 100.0 |

義務的経費が全体の47.0%を占めています。義務的経費は支出が義務付けられ、任意に削減できないことから、この割合が多くなるほど財政の硬直化が進みます。



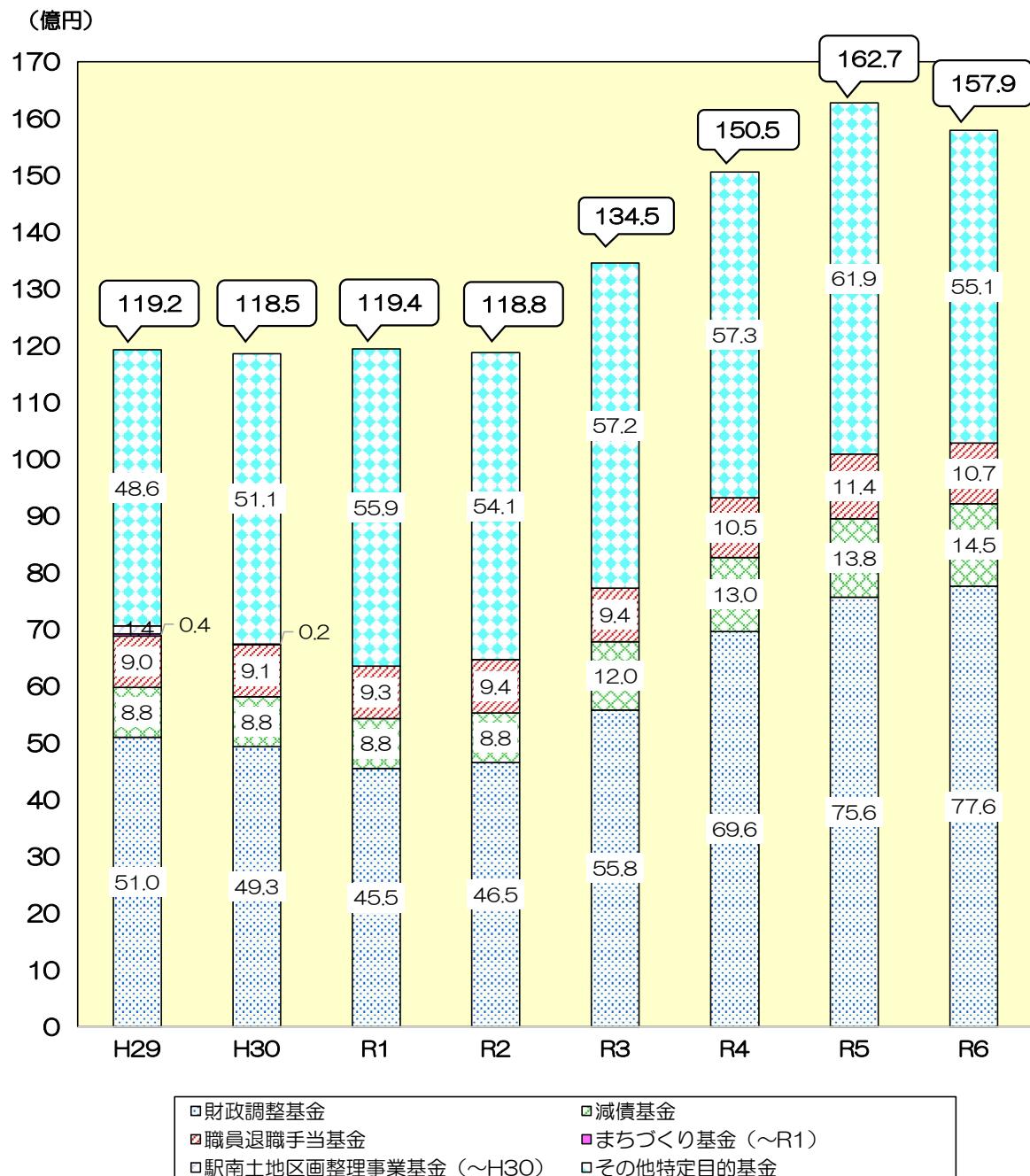
市債残高・実質公債費比率の推移



総社市では、一般会計等が負担する公債費及びこれに準じる経費の割合を示す実質公債費比率について、年々改善しています。

令和6年度は新庁舎建設事業に係る市債の発行があったため、市債残高は前年度から増額となっています

基金残高の推移（普通会計ベース）



市の預貯金に相当する基金には、年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金や市債の償還に必要な財源を確保し債務の軽減を図ることを目的とした減債基金、そのほかに教育や文化振興など特定の目的のために積み立てられる特定目的基金があります。

令和6年度は新庁舎建設工事に伴い、庁舎等整備事業基金を約7億円取り崩すなどしたため基金残高は減少しました。

総社市の決算を家計簿にしてみると

総社市の決算を身近に感じていただけるように、令和6年度一般会計決算状況を1ヶ月の収入が50万円の家庭に例えて、1ヶ月分の家計簿を作成してみました。

(単位: 円, %)

| 毎月の収入 | | | 毎月の支出 | | |
|----------------------------|---------|-------|----------------------------|---------|-------|
| 項目 | 金額 | 構成比 | 項目 | 金額 | 構成比 |
| 給料 (市税) | 119,000 | 23.8 | 食費 (人件費) | 78,000 | 16.2 |
| パート (使用料・手数料など) | 33,500 | 6.7 | 医療費・養育費 (扶助費) | 112,200 | 23.3 |
| 前月からの繰越 (繰越金) | 6,500 | 1.3 | ローンの返済 (公債費) | 36,100 | 7.5 |
| 貯金の取崩し (繰入金) | 14,000 | 2.8 | 光熱水費・通信費 (物件費) | 73,200 | 15.2 |
| 自主財源 小計 | 173,000 | 34.6 | 家の増改築 (普通建設事業) | 88,200 | 18.3 |
| 親からの援助 (地方交付税, 地方譲与税など) | 149,500 | 29.9 | 町内会, サークル会費 (補助費等) | 45,300 | 9.4 |
| 兄弟からの援助 (国・県支出金) | 107,000 | 21.4 | 子どもへの仕送り (繰出金) | 33,200 | 6.9 |
| ローンの借入 (市債) | 70,500 | 14.1 | 貯金 (積立金) | 7,200 | 1.5 |
| 依存財源 小計 | 327,000 | 65.4 | その他 (維持補修費, 災害復旧費, 貸付金) | 8,200 | 1.7 |
| 合計 | 500,000 | 100.0 | 合計 | 481,700 | 100.0 |

食費、医療費・養育費、ローンの返済といった、なかなか減らせないお金（義務的経費）が22万6,300円ありますが、家族で稼いだお金（自主財源）は17万3,000円しかなく、親、兄弟からの援助やローンの借入を受けた上で、生活が成り立っています。

今後は、親からの援助（地方交付税等）が減少する一方、必要な経費は更に増加すると見込まれます。これからも、より良い生活と健全な家計を維持していくためには、節約を徹底し、必要性や効果をよく検討した上で、収入の使い道を決めていくことが必要です。

令和7年度上半期の財政事情

- 本年度上半期の我が国の経済情勢は、米国の通商政策による影響がみられるものの、個人消費の改善や設備投資の増加などを背景に緩やかに回復している。令和7年9月の内閣府による月例経済報告によれば、先行きについて、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」と指摘しています。
- 本市では、令和6年度決算において、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき示された「健全化判断比率（①実質赤字比率②連結実質赤字比率③実質公債費比率④将来負担比率の4指標）」並びに「資金不足比率」について、いずれの指標も早期健全化基準などを下回っています。
- 市制施行20周年の節目であり新庁舎が完成した令和7年度は、「総社市未来づくり」への第一歩として、子育て支援や地域振興、地域力の向上に重点を置き施策を実行しています。今年度上半期では、20周年を記念するプレミアム付商品券の発行、出産おめでとうクーポン券の倍増、保育施設や学童施設の拡充、生活道路の維持改善などに取り組みました。
- 少子高齢化による社会保障関係経費の増大、物価高騰による全体経費の増加、さらには新庁舎建設などの大型事業にかかる償還開始など、多額の財政負担が見込まれますが、今後も総社流の施策実行と、堅実で持続可能な財政運営を両立しながら市民全方位に対して、優しく、安心を提供できる「日本一優しい総社市」の実現に向けた取り組みを行ってまいります。

令和7年度 上半期財政運営の状況

■市有財産の状況（令和7年9月30日現在）

| 区分 | | 現在高 |
|------|------------|--------------------------|
| 公有財産 | 土地 | 4,693,417 m ² |
| | 建物 | 272,500 m ² |
| | 山林 | 1,641,750 m ² |
| | 有価証券 | 594,375 千円 |
| | 出資による権利 | 3,408,878 千円 |
| 債権 | | 229,793 千円 |
| 基金 | 財政調整基金 | 7,765,848 千円 |
| | 減債基金 | 1,448,852 千円 |
| | 職員退職手当基金 | 1,073,251 千円 |
| | 小計（以上3基金） | 10,287,951 千円 |
| | その他特定目的基金 | 5,641,046 千円 |
| | 計 | 15,928,997 千円 |
| 金 | 国民健康保険事業基金 | 745,264 千円 |
| | 介護給付費準備基金 | 576,073 千円 |
| | 国民宿舎運営基金 | 3 千円 |
| | 土地開発基金 | 327,546 千円 |
| | 合計 | 17,577,883 千円 |

■一時借入金の現在高（令和7年9月30日現在）

(単位：千円)

| 会 計 区 分 | 現 在 高 |
|---------------------|-------|
| 一 般 会 計 | 0 |
| 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 | 0 |
| 介 護 保 険 特 別 会 計 | 0 |

■基金繰替運用の状況（令和7年9月30日現在）

(単位：千円)

| 区 分 | 繰 替 運 用 金 |
|-----------------|-----------|
| 財 政 調 整 基 金 | 0 |
| 減 債 基 金 | 0 |
| 職 員 退 職 手 当 基 金 | 0 |

※基金繰替運用とは、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することです。

■債務負担行為の状況（令和7年度8月補正予算まで）

(一般会計)

(単位：千円)

| 科 目 | 件 数 | 限 度 額 | 当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額 |
|---------|-----|-----------|-------------------------|
| 議 会 費 | 1 | 521 | 521 |
| 総 務 費 | 10 | 1,013,737 | 1,013,737 |
| 民 生 費 | 23 | 3,650,490 | 3,492,711 |
| 農 林 業 費 | 68 | 632,640 | 373,924 |
| 商 工 費 | 1 | 20,960 | 20,960 |
| 土 木 費 | 1 | 40,715 | 40,715 |
| 教 育 費 | 11 | 1,781,189 | 1,403,189 |
| 合 計 | 115 | 7,140,252 | 6,345,757 |

※限度額が文言等で記載されているもの

- ・住宅災害復旧等資金利子補給 1 件
- ・農業近代化資金利子補給 1 件
- ・損失補償に関するもの 1 件

市債の現在高見込額（一般会計）

